

201419025B

厚生労働科学研究費補助金  
障害者対策総合研究事業

高次脳機能障害者の社会参加支援の  
推進に関する研究

(H24-精神-一般-009)

平成24年度～26年度 総合研究報告書

研究代表者 中島 八十一

平成27(2015)年3月

厚生労働科学研究費補助金  
障害者対策総合研究事業

高次脳機能障害者の社会参加支援の  
推進に関する研究

(H24-精神-一般-009)

平成24年度～26年度 総合研究報告書

研究代表者 中島 八十一

平成27(2015)年3月

## 目 次

### I. 総合研究報告

全体統括	中島八十一、深津玲子、今橋久美子	1
------	------------------	---

### II. 分担研究報告

北海道ブロック統括	生駒 一憲	3
東北ブロック統括	森 悦朗	4
関東甲信越ブロック統括	市川 忠	15
東京ブロック統括	藤井 麻里子	17
東海ブロック統括	山田 和雄	19
北陸ブロック統括	野村 忠雄	44
近畿ブロック統括	渡邊 学	56
中国ブロック統括	平岡 崇	82
四国ブロック統括	永廣 信治	87
九州・沖縄ブロック統括	蜂須賀研二	88
支援コーディネーター業務のまとめ	白山 靖彦	103
青少年期の就学支援	大塚恵美子	107
失語症者の社会参加	種村 純	110

III. 研究成果の刊行に関する一覧表	115
---------------------	-----

IV. 支援拠点機関一覧	129
--------------	-----

# I. 総合研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）  
（総合）研究報告書

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究

研究代表者：

中島八十一 国立障害者リハビリテーションセンター研究所脳機能系障害研究部長

研究要旨

全国 100 か所の高次脳機能障害支援拠点機関において、375 名の支援コーディネーターが年間 95,510 件の相談に対応した（前年比 18,733 件増）。同拠点機関が主催または協力した会合の実施回数も前年より増加していた。特にケース会議の実施回数が増えていることから、研修会・講習会による高次脳機能障害に関する一般的な普及啓発だけでなく、個別事例の支援についても活発に検討していることが示唆された。全国の支援拠点機関の活動はこれまでの中でも最も活発であり、当該研究期間の目標を達成した。

研究分担者

深津玲子：国立障害者リハビリテーションセンター病院 臨床研究開発部長

今橋久美子：同センター研究所 研究員

白山靖彦：徳島大学大学院 教授

生駒一憲：北海道大学大学院 教授

森 悦朗：東北大学大学院 教授

市川 忠：埼玉県総合リハセンター 医療局長

藤井麻里子：東京都心身障害者福祉センター所長

山田和雄：名古屋市大社会復帰医学 教授

野村忠雄：富山県高次脳機能障害支援センター長

渡邊 学：大阪府立急性期・総合医療センター主任部長

永廣信治：徳島大学大学院 教授

平岡 崇：川崎医科大学 准教授

蜂須賀研二：産業医科大学 名誉教授

大塚恵美子：千葉県千葉リハビリテーションセンター高次脳機能障害支援センター長

種村 純：川崎医療福祉大学 教授

研究協力者

飯塚真理：国立障害者リハビリテーションセンター 医療社会事業専門職

新平鎮博：国立特別支援教育総合研究所 上席総括研究員

日下奈緒美：同研究所 主任研究員

森山貴史：同研究所 研究員

A. 研究目的

高次脳機能障害者が、それぞれのライフステージに応じて社会参加の目標をもち、医療・福祉サービスの利用により目標達成できる社会の仕組みを作る。社会人年齢層では「就労」を、若年者では「就学」を社会参加と位置付け、対象を支援ニーズと年齢面で拡張し、実行可能な地域支援システムの構築を全国規模で達成する。

B. 研究方法

全国 10 地域において分担研究者がブロック会議を開催し、各自治体および高次脳機能障害支援拠点機関（以下、拠点機関）が行政的取り組みと支援ネットワークの活動状況を報告する。また、高次脳機能障害をもつ一方で画像所見陰性である症例を集積し、医学的属性を明らかにする。

一般就労が困難な場合の支援については、就労継続支援施設等での受け入れに必要な緒条件を

明らかにして情報提供し、地域での居場所を拡充する。

当該障害児については、国立特別支援教育研究所と協力して、拠点機関および教育委員会を対象に相談支援の実態と特別支援教育の現状を調査し、利用可能な情報を還元する。

#### （倫理面への配慮）

研究は研究者が所属する施設の倫理委員会の承認を経て実施される。個人調査の場合には対象者及び家族等から文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施する。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮する。結果の公表についても対象者及び保護者・関係者から、文書にてインフォームドコンセントを徹底し承諾を得る。また個人が特定できないように格別の注意を払う。

#### C. 研究結果

拠点機関は70カ所から100カ所、支援コーディネーターは同期間で178名から375名に増加し、全国で3年間合計244,298件の相談に対応した。また、全都道府県において高次脳機能障害支援のウェブサイトの構築および冊子（リーフレット）の発行を達成した。また高次脳機能障害をもつ一方で画像所見陰性である症例は、全相談者の0.5%存在した。

一般就労が困難な場合の支援については、高次脳機能障害者を支援した経験のある支援施設の職員を講師として、福祉の現場で働く職員を対象に研修会を行い、支援に必要な緒条件について情報を提供した。また、国立障害者リハビリテーションセンター近隣17市町村の支援施設における高次脳機能障害者の受け入れ状況については、3年間で26%から36%に増加した。

拠点機関における就学支援については、有効回答の9割以上で、自施設または他施設併用で行っていた。相談は主に保護者からで、学校・日常生活に関する内容のほか、診断・検査に関する内容

が多かった。対応としては本人家族への説明、医療機関、社会資源の紹介がなされていた。学校については、教職員の理解や人間関係に関する相談が多く、在籍校や保護者への説明が行われていた。地域の実情に応じて社会資源活用しているものの、教育関連情報や児童福祉法に定められたサービスは周知・利用ともに不十分であった。教育委員会を対象とした調査結果を26年度総括・分担報告書巻末別刷に掲載した。

#### D. 考察

##### 1) 研究成果の学術的意義について

高次脳機能障害の診断技術、機能評価、リハビリテーションの方法を開発するとともにそれらの普及に努めた。

##### 2) 研究成果の行政的意義について

全国で地域支援システムの構築が展開され、医療・福祉連携の推進に寄与した。分担研究者が開催する地域ブロック会議に都道府県の障害福祉課（行政）と拠点機関（現場）が参画し知見を共有した。

##### 3) その他特記すべき事項について

本研究で展開した高次脳機能障害者の地域支援システムを西太平洋地域WHO指定研究協力センターリハビリテーション作業グループ会議の機関誌にて紹介した。

#### E. 結論

本研究を障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のひとつである「高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業」とタイアップして行うことにより、全国で地域支援システムの構築が進んだ。

#### F. 健康危険情報 特になし

#### G. 研究発表

巻末一覧参照

#### H. 知的財産権の出願・取得状況 なし

## II. 分担研究報告

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究（H24－精神－一般－009）

分担研究者 生駒 一憲 北海道大学教授

研究要旨

北海道ブロックでは、平成24年度から平成26年度において高次脳機能障害者に対し、リハビリ支援コーディネート事業として支援拠点機関を北海道大学病院に置くとともに、リハビリ提供・地域生活支援事業として、就労（準備）・就学（準備）支援事業、授産事業所利用支援事業、在宅生活支援事業が行われた。また、道内各地の保健所においてネットワーク会議、講演会、研修会、事例検討会、実態調査、パンフレット作成、相談、訪問指導、家族の集いなどが行われた。この3年間において、道内各地で保健所を中心とした支援ネットワークの構築が進んでいるが、年次推移をみると各取組件数は平成23年をピークとしている。高次脳機能障害者の社会参加をさらに推進するためには、関係者が連携し、今後よりいっそう啓発活動に努めるとともに、全道で積極的な事業展開が必要と考えられた。

A. 研究目的

北海道は高次脳機能障害支援モデル事業に札幌市と共に参加し、平成18年度からはその体制を発展的に引き継いで高次脳機能障害支援普及事業が行われている。本研究では、自らこれに参加するとともに、道内の活動状況を調査し、望ましい社会参加支援の方法を探索する。

B. 研究方法

支援拠点機関と3つの道委託事業および道立保健所での活動状況などを支援拠点機関での自らの活動とブロック会議を通じて調査し、問題点を検討する。

（倫理面への配慮）

患者が特定されるようなデータは公表しない。

C. 研究結果

支援拠点機関の相談件数は各年度で、平成24年度は1269件、平成25年度は1176件、平成26年度は1708件で、平成25年度は支援コーディネーターが2か月間不在であったことを考慮すると増加傾向と言える。

就学（準備）・就労（準備）支援事業、授産事業所利用支援事業、在宅生活支援事業が各年度で行われ、高次脳機能障害者の支援に役立ってきた。

道立保健所での「講演会及び研修会実施状況」「実態調査、パンフレット等の作成」「ネットワーク会議の実施状況」「事例検討会の実施状況」「相談実施状況」「訪問指導実施状況」「集い等の開催状況」の推移を平成18年度から平成26年度までみると、平成23年度がピークであり、本研究の3年間（平成24～26年度）では減少傾向と言わざるを得ない。北海道は平成26年度において、高次脳機能障害診断・リハビリテーション研修会を札幌ではなく十勝と旭川という地方都市で開催し、全道展開に努めているものの、まだ十分とは言えない。

D. 結論と考察

高次脳機能障害者の社会参加支援を推進するためには、医療関係者、福祉関係者、行政担当者、一般住民に対して高次脳機能障害の周知がさらに進むことが必要である。そして、多くの施設、多くの地域で高次脳機能障害者の支援が行われなければならない。行政・医療・福祉関係者が緊密に連携し、今後よりいっそう啓発活動に努めるとともに、全道で積極的な事業展開が必要であると考えられた。



#### 研究要旨

青森，秋田，岩手，福島，山形，宮城の6県の情報交換を密にし，支援の地域格差是正、支援内容の均てん化を進めていくことを目標に以下の④本柱で事業を展開した。

①高次脳機能障害の一般市民への啓発と研究総括を兼ねて平成20年から宮城県を皮切りに開始した東北ブロックシンポジウムは，平成24年福島県，平成25年岩手県，平成26年は再び宮城県仙台市で開催し，3回で計のべ約600名の参加者があった。参加者に対する自記式のアンケート調査では高次脳機能障害の理解や支援の概要に関して概ね好評な結果が出られた。

②高次脳機能障害支援普及事業を円滑に実施するため，東北ブロックのネットワーク強化，情報交換の充実を目指し，各年2回ずつ東北ブロック会議を開催した。東北各県の平成23年に起きた東日本大震災と原子力発電所事故による太平洋沿岸地域の体制構築に支障があったにもかかわらず，各県それぞれにできる範囲で，かつ地域の特色を生かしながら高次脳機能障害者支援を推進してきた。具体的には支援拠点機関の増設，被災地域への巡回相談の回数増加や家族会の設立に力を注いだ。

③高次脳機能障害の理解と診断スキル向上のための若手医師を対象とした夏季集中セミナー「行動神経学-夏の学校」を平成24年度から開催した。3回で全国から計のべ70名余の受講者があった。

④外傷性能損傷に対する画像検査法の開発を他機関との共同で東北大学を中心に実施した。

#### A. 研究目的

##### 1. 支援拠点機関の設置推進と支援ネットワーク運用

- ・拠点機関同士の支援ネットワークの構築を支援：東北ブロック会議（年度内2回）の開催。
- ・一般住民への高次脳機能障害の啓発と高次脳機能障害者へのサービス普及を図ることを目的に，東北ブロックシンポジウムの開催（1回）。

##### 2. 高次脳機能障害の発現の機序について神経科学的手法を用いて解明する。

#### B. 研究方法

東北大学大学院医学系研究科高次脳機能障害学分野を中心として，東北薬科大学病院（旧東北厚生年金病院）に事務局を置き，各県の協力を得て東北ブロック会議を開催する。また，東北ブロックシンポジウムを開催し，東北6県での高次脳機能障害者の地域支援体制を構築する。

個人データを調査する際には下記の倫理面での配慮をなす。

（倫理面への配慮）

調査研究は所属する施設の倫理委員会の承認を経て実施する。調査対象者及び保護者・関係者から，文書等にてインフォームドコンセントを徹底し，調査対象者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。調査対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。

#### C. 研究結果

東北ブロックにおけるさらなる支援普及を目指し東北ブロックシンポジウムを開催した。平成24年度は福島県郡山市労働福祉会館にて「高次脳機能障害者とともに地域で生活していくために」を開催し，225名の参加者があった。平成25年度は岩手県産業会館にて「高次脳機能障害者の社会参加推進のために」を開催し160名の参加があった。平成26年度は第38回日本高次脳機能障害学会の市民公開シンポジウムとして宮城県仙台市仙台国際センターにて「高次脳機能障害者の臨床と支援のあゆみ」を開催し，208名の参加があった。

東北ブロック会議を毎年2回ずつ開催し、各県の現状把握と情報交換を図り、東北6県における高次脳機能障害支援普及事業を推進した。

各県の活動としては、平成24年度は青森、岩手、宮城3県が地域支援マップの作成に着手した。被災地域である宮城県の気仙沼で家族会が発足した。各県でウェブサイトやパンフレットの作成・リニューアルを図っている。平成25年度は宮城県のリハビリテーション支援センターが仙台市から名取市に移転し通称「マナウェル宮城」として活動を開始し、同じく支援拠点病院の東北厚生年金病院が学校法人東北薬科大学 東北薬科大学病院となった。平成26年度は岩手県では脳外傷友の会イーハトーブと協働で「リハせんべい」を作成し販売開始した。宮城県は気仙沼市立病院を地域支援協力病院に指定し、また高次脳機能障害連携パスファイルの活用とホームページでの支援マップ公開を図った。この他、各県では均てん化のために巡回相談や講演会の開催等を定期的実施した。

高次脳機能障害に関する診断医の育成を進めるため、平成24年度から毎年1回「行動神経学 夏の学校」を開催し、若手医師を対象とした2日間の短期集中セミナーを実施した。平成24年度は29名、平成25年度は20名、平成26年度は27名が参加した。

#### D. 健康危険情報 特に無し

#### E. 考察

東北6県では各県に1つ以上の支援拠点機関が設置され、それらの拠点機関を中心に地域支援拠点病院の設置等地域格差の是正に向けた活動を進め、また各県ごとに就労・就学支援、家族会支援、高次脳機能障害者の自動車運転再開の評価等それぞれのテーマや課題を設定し支援体制の強化に努めている。あいかわらず県ごとに状況や体制が異なっていること、先に支援拠点機関が設置された県（地域）と後発の支援拠点機関設置県（地域）では取り組みや体制に差が生じており、震災や原

発事故による影響は持続しており、支援内容が一定の水準に達しているとは言い難い。国主導で行って来た研究事業に基づくブロック体制も漸く軌道に乗りつつあり、更なる東北地方のネットワークの構築を進めていかなければならないと考えていたが、今年度で研究事業は終了となり、各県担当者からは不安な声も聞かれていたことは事実である。このことにより支援体制の格差の拡大や、高次脳機能障害者への支援の後退させないよう、各県の連携体制を新たに構築していく必要があると考えている。

高次脳機能障害の理解ならびに支援拠点機関を中心に、各県の取り組みについて、医療・福祉・教育および行政関係者ならびに一般市民への啓発を目的とし、毎年東北ブロックシンポジウムを開催してきた。これにより、一般住民への理解が進み、各県の支援体制が強化され、一定の成果を上げたと考えている。

今後も医療機関で診断・評価および急性期から回復期の治療を経た高次脳機能障害者が、地域で生活するための受け入れ機関の確保および就労支援等、医療機関と福祉機関（あるいは教育機関も含める）の連携が大きな課題になると考える。各県における高次脳機能障害者支援の均てん化を目指すとともに、県を越えた支援も視野に入れた連携体制の確立のために拠点機関および支援コーディネーターの連携の強化、ならびに更なる診断評価の充実と支援体制の確立を図り、高次脳機能障害者が生活しやすい環境整備に力を注いでいく必要があると考える。

その一つの方法として、当教室では若手医師の高次脳機能障害の理解と診断力強化のため、今後も独自にセミナー開催を継続していく予定である。

#### F. 研究発表

論文発表

菅野重範，森悦朗．iNPH と高次脳機能障害．  
Clinical Neuroscience 30:417-419, 2012

Nishio Y, Mori E. Delusions of death in a patient with right hemisphere infarction. Cogn Behav Neurol 25:216-223,2012

Ogura K, Fujii T, Suzuki K, Mori E. Pure agraphia in Romaji after left inferior frontal gyrus infarction: A case of selective deficit in syllable-to-grapheme conversion in Japanese. Brain Lang 127: 1-5, 2013

Nishio Y, Hashimoto M, Ishi K, Ito D, Mugikura S, Takahashi S, Mori E. Multiple thalamo-cortical disconnections in anterior thalamic infarction: implications for thalamic

mechanisms of memory and language. Neuropsychologia 53 264-273 2014

Mugikura S, Kikuchi H, Fujii T, Murata T, Takase K, Mori E, Marinković S, Takahashi S. MR imaging of subcallosal artery infarct causing amnesia after surgery for anterior communicating artery aneurysm. AJNR Am J Neuroradiol 35 2293-301, 2014

森悦朗. 脳卒中に伴う諸症状とその管理：認知機能障害. 日本臨床 72 増刊 5:636-641, 2014

#### <事業内容>

##### 【平成 24 年度東北ブロック活動方針と実績】

#### 1. 支援拠点機関の設置推進と支援ネットワーク運用

- 拠点機関同士の支援ネットワークの構築を支援：東北ブロック会議（年度内 2 回）の開催。
- 高次脳機能障害の啓発とサービスを利用していない高次脳機能障害者の減少を図ることを目的に、東北ブロックシンポジウムを福島県にて開催。詳細は報告書参照。  
平成 24 年 10 月 13 日（土）13：00～16：30 郡山市労働福祉会館 225 名参加。
- 東北ブロックの支援体制の均括化、および各県内での支援体制の均括化を図る。
- 高次脳機能障害の診断医養成のため、若手を対象に「高次脳機能のみかた医師向けセミナー夏の学校」の開催 平成 24 年 8 月 3 日（金）、4 日（土）ラフォーレ蔵王にて。
- 認知リハビリテーションの医学的評価と技法と評価尺度の開発継続
- 東北ブロック傘下の連携医療機関の患者を通じたリハビリテーション技法の臨床効果のデータ集積
- 医学的にリハビリテーションを受けた患者の長期帰結と福祉モデルにおける評価方法の研究開始
- 高次脳機能障害者の認知リハとその後の社会復帰状況の共同調査を進める
- 外傷性脳損傷に対する画像検査法の開発

#### 2. 就労支援体制の整備継続

- 東北ブロック各県下での自立支援法による高次脳機能障害者受け入れ可能な施設の調査を踏まえた実用的なネットワーク構築
- 就労支援状況の実態調査

#### <平成 24 年度 東北ブロック会議>

第 1 回 平成 24 年 10 月 13 日（土） 11:00~11:45 場所：郡山市労働福祉会館 第二会議室

[テキストを入力]

出席自治体 青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県 参加者 計 18 名

## 議事

### 1. 東北ブロックシンポジウムの開催について

### 2. 各県の高次脳機能障害者支援の取り組みおよび現状報告

### 3. その他の話題

・各県内の均霑化を進めて情報を流して行くように。先日宮城県では被災地域の気仙沼では家族会が立ち上がった。(震災前に市立病院が勉強会をすすめていたのと元々交流会を開催していたのが合体した。)このような事例を参考にして進めて行くといいだろう。

・高次脳機能障害は全国的に知られて来た。普及は大事だが、正しい知識を正しい方向へ進めて行かないと行けない。高次脳機能障害の運転についての話題もマスコミで取り上げられて来ている。ある事故をきっかけに一概に運転がだめということにはなる可能性も出てくるので、正しい方向に戻しながら進めて行く必要がある。情報交換の場としてブロック会議を活用していけるとよい。

### 3. 東北ブロックの今後の取り組みについてその他連絡事項

次回のブロック会議について 平成 25 年 2 月 1 日 (金) 仙台にて開催予定

### 4. 次年度以降の東北ブロックシンポジウムについて

平成 25 年岩手県で開催することを快諾いただいた。

第 2 回 平成 25 年 2 月 1 日 (金) 14:00~16:00 場所：宮城県庁舎 1601 会議室

出席自治体 青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、オブザーバー参加 仙台市

参加者 計 23 名

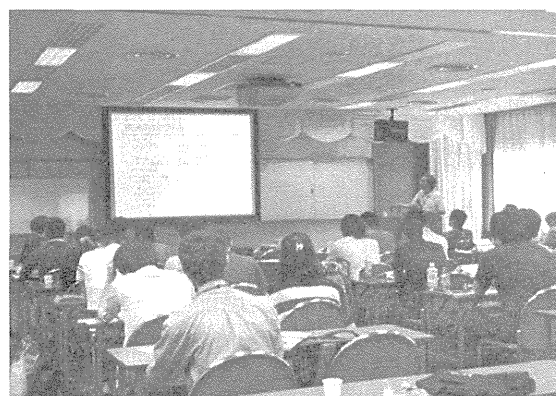
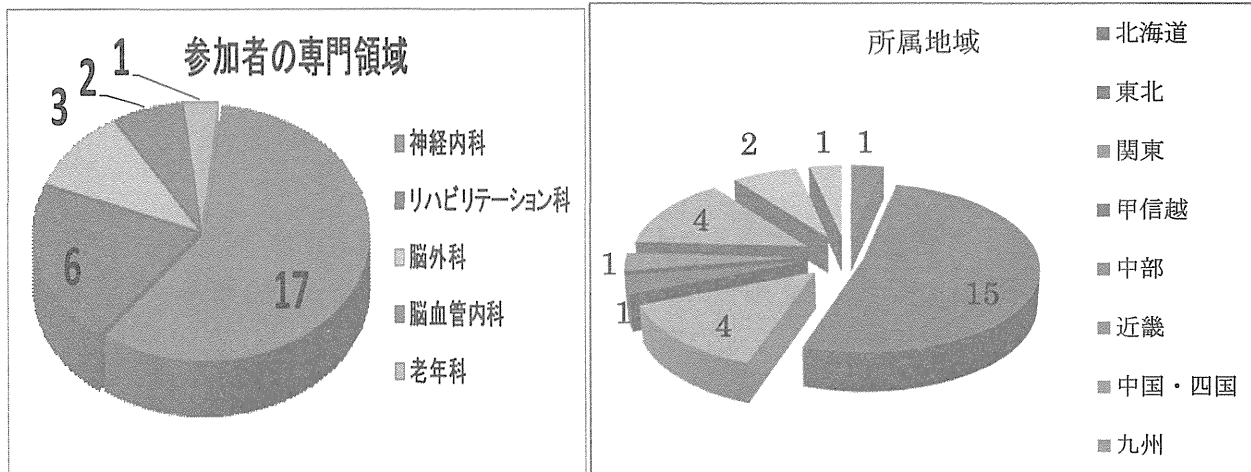
## 議事

### 1. 今年度のブロック方針確認

### 2. 各県からの報告 各県の状況 (今年度上半期分) と今後の方針 (詳細は別紙)

3. ブロックシンポジウム報告：225 名 (講師・座長 7 名、一般参加 195 名、スタッフ、21 名、報道機関 2 名) 参加。医療関係者特に ST の参加が多かった。アンケート集計については別紙の通り。おおむね関啓子先生の講演に対して好評を得た。

4. 若手医師向けセミナー「夏の学校」を開催し、若手を中心に九州・北海道から神経内科医・脳外科医・リハ医などが 29 名参加した。蔵王のホテルで缶詰学習。概ね好評で次年度も開催予定。近隣の若い先生方にも案内をしたい。今年度も広義の高次脳機能障害について講義を予定。



#### 6. 東北ブロックシンポジウム開催について

- ・平成25年度10月27日（日）岩手県産業会館 大ホールにて開催決定。
- ・平成26年度11月30日（日）仙台国際センターで開催予定。高次脳機能障害学会の市民向けシンポジウムとして開催

#### 7. その他の話題

- ・杏林大学で発案の、緊急時、うまく説明が出来ない高次脳機能障害者のための救急シートホルダーの試みについて。（福島県）
- ・高次脳機能障害者の運転技術に関する話題。東北と関東の地域差があり、車の意味するものも違う。岩手と東北地域での評価検討を進めていきたい。まずは各県の情報を知りたい。（岩手県）
- ・青森・宮城・福島・岩手で現在地域支援マップを作成中で、今後HPにて公表予定である。他県の情報を共有できると、県を越えて事故にあった高次脳機能障害者を地元の医療機関に直接紹介する際に拠点病院を経由せずに活用できるのではないかと。そのためには公表の可否についても確認の上、各医療機関がどのような体制で受け入れ可能か（評価診断、訓練、退院後の支援体制の有無など）等の情報をブロック事務局に集約し、情報を共有できるように進めて行くことを確認した。
- ・宮城県の拠点施設：宮城県リハビリテーション支援センターが平成25年度より名取市に移転し、東北厚生年金病院が経営母体の変更とともに東北薬科大学病院に名称変更となる。

## 【平成 25 年度東北ブロック活動方針と実績】

### 1. 支援拠点機関の設置推進と支援ネットワーク運用

- 拠点機関同士の支援ネットワークの構築を支援：東北ブロック会議（年度内 2 回）の開催。（第一回 岩手県産業会館 21 名参加、第二回 宮城県仙台市 23 名参加）
- 高次脳機能障害の啓発とサービスを利用していない高次脳機能障害者の減少を図ることを目的に、平成 25 年 10 月 27 日（日）東北ブロックシンポジウムを岩手県盛岡市岩手県産業会館にて開催。160 名の参加。報告書参照。
- 東北ブロックの支援体制の均恬化、および各県内での支援体制の均てん化を図る。各県の報告書参照。
- 高次脳機能障害の診断医養成のため、若手を対象に「高次脳機能のみかた医師向けセミナー 行動神経学 夏の学校」平成 25 年 8 月 4 日（日）、5 日（月）ラフォーレ蔵王にて開催。全国から 20 名の若手医師が参加。
- 認知リハビリテーションの医学的評価と技法と評価尺度の開発継続。
- 東北ブロック傘下の連携医療機関の患者を通じたリハビリテーション技法の臨床効果のデータ集積。
- 医学的にリハビリテーションを受けた患者の長期帰結と福祉モデルにおける評価方法の研究継続。
- 高次脳機能障害者の認知リハとその後の社会復帰状況の共同調査を進める。
- 外傷性脳損傷に対する画像検査法の開発。

### 2. 就労支援体制の整備継続

- 東北ブロック各県下での自立支援法による高次脳機能障害者受け入れ可能な施設の調査を踏まえた実用的なネットワーク構築
- 就学・就労支援状況の実態調査

### <平成 25 年度 東北ブロック会議>

第 1 回 平成 25 年 10 月 27 日（日） 11:00~11:45 場所：岩手県産業会館会議室

出席自治体 青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県 参加者 計 21 名

#### 議事

- 1) 東北ブロックシンポジウムの開催について
- 2) 各県の高次脳機能障害者支援の取り組みおよび現状報告
- 3) 東北ブロックの今後の取り組みについて
- 4) その他連絡事項
  - ① 次回のブロック会議について 平成 25 年 2 月頃 仙台にて
  - ② 次年度の東北ブロックシンポジウムについて 平成 26 年 11 月 30 日（日）仙台市国際センター（第 38 回日本高次脳機能障害学会 市民公開講座として）
  - ③ 宮城県の拠点施設：宮城県リハビリテーション支援センターが平成 25 年度より名取市に移転し、東北厚生年金病院が経営母体の変更とともに学校法人東北薬科大学病院に名称変更となった。

第2回 平成26年1月24日(金) 14:00~16:30 場所:宮城県庁舎保健福祉部会議室

出席自治体 青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、オブザーバー参加 仙台市 参加者計23名

## 議事

### 1) 今年度の東北ブロックの活動

- ① ブロックシンポジウム報告 (別紙報告書参照) 岩手県産業会館で県内外から160名参加。その内、当事者家族24名参加。開催により、高次脳機能障害は広く普及されてきたことを実感。アンケートの結果より、講演の内容は非常に参考になった、岩手県の取組みは良く理解できたが、一カ所の拠点では広域を網羅するのは難しい、次年度以降もシンポジウム開催継続の希望、など好評であった。
  - ② 若手医師向けセミナー「夏の学校」を開催し、若手を中心に秋田から岡山まで全国規模で神経内科医・精神科医・リハ医などが20名参加した。熱心なリピーターもあり、講義の内容も毎回リニューアルさせつつ、次年度も開催し、広義の高次脳機能障害をしっかりと診ることが出来る医師の育成に努めたい。(詳細は別紙参照)
- 2) 各県の取り組みについて自己紹介をかねて報告。(報告書参照)
  - 3) 宮城県の取り組みの紹介 宮城県リハビリテーション支援センター 永澤氏・渡邊氏 支援マップ作成と協力拠点病院指定の動き、高次脳機能障害連携パスの試用について
  - 4) 東北ブロックシンポジウム開催について 平成26年度11月30日(日) 仙台国際センターで開催予定。第38回日本高次脳機能障害学会の市民公開シンポジウムとして開催。

## 【平成26年度東北ブロック活動方針と実績】

### 1. 支援拠点機関の設置推進と支援ネットワーク運用

- 拠点機関同士の支援ネットワークの構築を支援:東北ブロック会議(年度内2回)の開催。(第一回 平成26年11月30日仙台国際センター、第二回 平成27年1月23日 宮城県庁7階保健福祉部会議室)
- 高次脳機能障害の啓発と高次脳機能障害者への支援普及の推進を目的に、東北ブロックシンポジウムを宮城県仙台市にて開催。  
平成26年11月30日(日)9:30-13:20 仙台国際センター 橘  
(第38回日本高次脳機能障害学会の市民公開シンポジウムとして)  
208名の参加。詳細は報告書参照。
- 東北ブロックの支援体制の均括化、および各県内での支援体制の均括化を図る。各県の支援拠点機関の充実と拠点機関拡充のための患者の評価と支援のあり方をさらに検討。各県の報告書参照。

2. 医師向けセミナー「行動神経学 夏の学校2014」の開催について。平成26年8月2日(土)、3日(日)の二日間に渡り、宮城県蔵王町遠刈田温泉ラフォーレ蔵王にて若手医師を対象に高次脳機能障害の診断医養成のためのセミナーを開催し、27名が参加した。
3. 外傷性脳損傷に対する画像検査法の開発。他機関と共同で東北大学を中心に実施中。

## 【平成 26 年度 東北ブロック会議】

第一回 平成 26 年 11 月 30 日 13:30-15:00 仙台市国際センター 小会議室 8

主任研究者 中島八十一先生 ブロック統括長 森悦朗

参加自治体 青森県 秋田県 岩手県 山形県 福島県 宮城県

各県担当者と支援コーディネーター 支援拠点機関の担当医師など 合計 27 名

議事

- 5) 東北ブロックシンポジウムの開催について
- 6) 各県の高次脳機能障害者支援の取り組みおよび現状報告
- 7) 東北ブロックの今後の取り組みについて：研究事業終了に伴う今後の会議の在り方について、次回の会議まで意見を募ることとし、また次回のブロック会議で確認したい他県の取り組みについても併せてメール等で意見を募ることとした。
- 8) その他連絡事項  
次回のブロック会議について  
平成 26 年 1 月 23 日（金）13:30～宮城県庁 7 階 保健福祉部会議室

第二回 平成 27 年 1 月 23 日 14:30-16:30 宮城県庁 7 階 保健福祉部会議室

ブロック統括長 森悦朗 参加自治体 青森県 秋田県 岩手県 山形県 福島県 宮城県

各県担当者と支援コーディネーター 合計 22 名

議事

- 1) 医師向けセミナー「行動神経学夏の学校 2014」報告書参照
- 2) 平成 26 年度東北ブロックシンポジウム開催報告
- 3) 各県の高次脳機能障害者支援の取り組みおよび現状報告  
・各県の予算体制、高次脳機能障害者の実態把握の方法、各県での支援体制の均てん化の取り組み、支援マップの活用についても報告された。
- 4) 東北ブロックとしての今後の取り組みについて（ブロック会議の開催を含めて）  
・東北ブロックとしての活動については、今後も情報交換と情報共有を進めて、東北地区の均てん化を進めていく必要がある。  
・他県での取り組みを参考にするためにもこのような会議の場が必要。  
・県を超えた患者の受け入れがあるので、情報交換は必要。  
・但し、会議開催のための金銭を含めた根拠がないので、任意の開催の際にだれがどのように参加者を招集し会議を運営していくのか、検討を要する。

これらの要望や問題点について、以下のような意見が出された。

- ① 6 月に国リハで開催される、連絡協議会の後に参加者で意見交換するのはどうか。
- ② 各県持ち回りで会議を開催するのか、その際には事務局も持ち回りとするのはどうか。
- ③ 今回の全国連絡協議会での他ブロックの見解を確認し、参考にする。
- ④ 全国連絡協議会では、ブロックの活動の根拠がなくなることで、地域格差の是正がさらに困難となる可能性があるのではないか、意見を出すべきではないか。
- 5) その他連絡事項



- ・平成 27 年 2 月 15 日（日）に福島県の事業として講演会とシンポジウムを予定。
- ・平成 27 年 2 月 19 日（木）の支援コーディネーター会議、および 20 日（金）の連絡協議会開催についての確認。
- ・今年度および詳細が決まるまでは事務局として東北薬科大学病院の目黒が各県開催の講演会等の情報のとりまとめと配信を行っていく。

## 【平成 26 年度東北ブロックシンポジウム報告】

第 38 回日本高次脳機能障害学会市民公開シンポジウム

厚生労働科学研究費補助金障害者対策総合研究事業

「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」

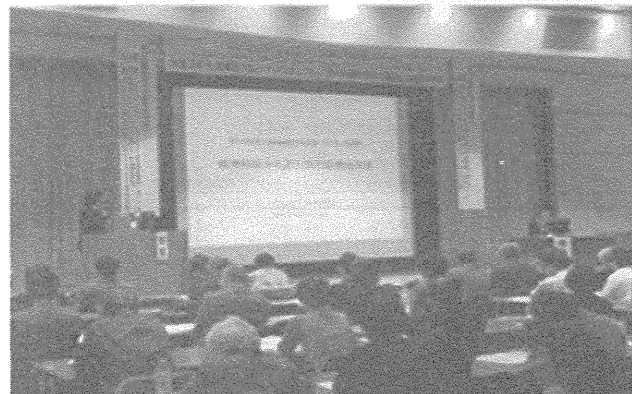
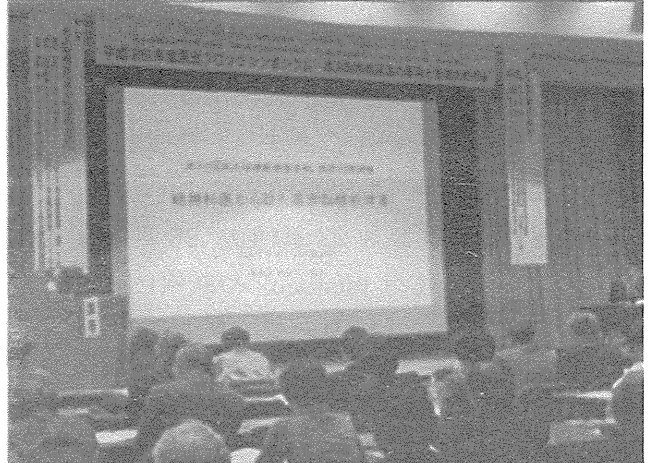
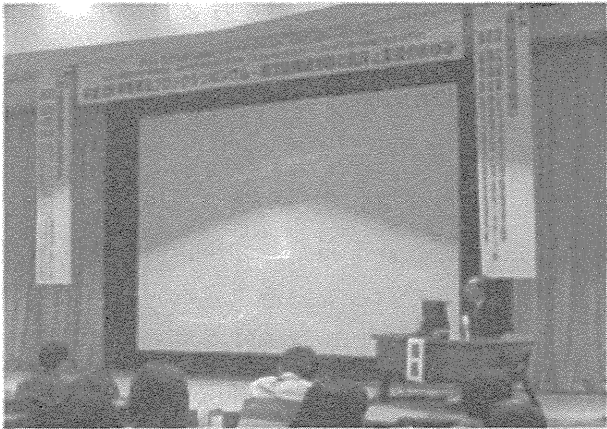
平成 26 年度東北ブロックシンポジウム「高次脳機能障害者の臨床と支援のあゆみ」

- 1.実施日：平成 26 年 11 月 30 日（日）
- 2.実施場所：仙台市国際センター 〒980 - 0856 宮城県仙台市青葉区青葉山無番地
- 3.主催：厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」東北ブロック
- 4.後援：宮城県 青森県 秋田県 岩手県 山形県 福島県 仙台市
- 5.対象：高次脳機能障害者にかかわる医療・福祉・教育・行政機関担当者 高次脳機能障害当事者および当事者家族 一般市民
- 6.参加者数：208 名（東北 6 県 148 名 東北 6 県以外 60 名 北海道~鹿児島）
- 7.目的：東北各県の高次脳機能障害の啓発と高次脳機能障害者への支援普及の推進
- 8.内容：講演とシンポジウム
- 9.参加費：無料
10. アンケート集計結果
11. その他：当日配布したパンフレット

\*これまで平成 20 年の仙台を皮切りに、高次脳機能障害の理解と支援の啓発を目的として毎年東北各県でシンポジウムを開催してきたが、今年度は研究事業最終年度でもあり、第 38 回日本高次脳機能障害学会（学会長 森悦朗教授）の市民公開シンポジウムということで再び仙台での開催の運びとなった。このため全国からの参加者が多く、また作業療法士や言語聴覚士など専門職の参加が多く、総勢 208 名の参加があった。

講演とシンポジウム、国および宮城県の取り組みについての二部構成で開催し、第一部は高次脳機能障害の臨床に携わる神経内科医（山形大学 丹治和世先生）、リハビリテーション科医（山形病院 豊岡志保先生）、精神科医（京都大学 上田敬太先生）の講演と、中島八十一先生を含めたシンポジウム、第二部は国の施策について中島八十一先生の講演と、宮城県からは支援マップおよび連携パスの活用について、宮城県リハビリテーション支援センターの渡邊美恵先生、民間支援サポート団体どんまいネット宮城代表の遠藤実先生による講演であった。

アンケートの集計より、参加者からは参考になったなど、おおむね好評を博したが、もう少し広く開催のアナウンスが欲しかったという意見も出され、広報の方法など周知不足が反省点である。



【医師向けセミナー「行動神経学 夏の学校2014」報告】

今年度で3回目となる若手医師のための行動神経学セミナーを平成26年8月2日(土)、3日(日)の二日間に渡り、宮城県蔵王町遠刈田温泉ラフォーレ蔵王で開催し、27名が参加した。

二日間ほぼ缶詰状態で、行動神経学の基礎から認知・行動障害の薬理まで、集中的に学習する場を設けた。

宮城県以外では関東・東海・近畿・四国・九州の全国各地から参加した。参加した医師の診療科は神経内科、精神科、リハビリテーション科、老年内科、内科となっており、今年は研修医も4名参加していた。参加者からは非常に充実した内容で、日頃の臨床で困っていることなどもざっくばらんに相談できる良い機会だったと好評を得た。

東北6県では宮城県以外の参加がほとんどないので、東北地区の若手の医師に対して、セミナーの開催を案内し、東北6県の参加者を増やしたいと考えている。

次年度以降は本研究事業の補助がなくなるので、当教室単独主催にならざるを得ないが、毎年参加希望者が増加していることから、教室主催で高次脳機能障害を診療できる若手医師の育成は今後も継続したいと考えている。

平成27年度は8月22日(土)、23日(日) 宮城県蔵王町遠刈田温泉ラフォーレ蔵王で開催予定。参加希望についてはfacebookや教室に直接問い合わせをお願いしたい。



日時 2014年8月2日(土)10時30分  
～8月3日(日)16時00分

場所 ラフォーレ蔵王

主催  
東北大学大学院医学系研究科高次脳機能障害学  
厚生労働省科学研究費補助金  
「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」

日程		
8月2日(土)		
10:30 - 11:30	行動神経学総論	森
11:30 - 13:00	視空間・注意の障害	鈴木
*** 昼休み ***		
14:00 - 15:00	大脳半球の左右差・脳梁障害	鈴木
15:00 - 16:30	視覚の障害・失認	平山
*** 休憩 ***		
16:40 - 17:40	記憶の障害・健忘	西尾
17:40 - 19:20	行為の障害・失行	平山
*** 懇親会 ***		
8月3日(日)		
8:00 - 9:00	前頭葉機能障害	森
9:00 - 10:00	認知症	松田
*** 休憩 ***		
10:20 - 11:10	言語の障害・失語症①	飯塚
11:10 - 12:10	機能解剖	飯塚
*** 休憩 ***		
13:00 - 14:00	言語の障害・失語症②	松田
14:00 - 15:00	行動異常・精神症状	西尾
15:00 - 16:00	認知・行動障害の薬理	森
*** 終了後 解散 ***		

講師：森 悦朗(東北大高次脳機能障害科)  
鈴木 匡子(山形大高次脳機能科)  
平山 和美(山形保健医療大作業療法学科)  
松田 実(東北大高次脳機能障害科)  
飯塚 統(東北大高次脳機能障害科)  
西尾 慶之(東北大高次脳機能障害科)



受講料・無料  
(別途宿泊・食費がかかります)  
宿泊・食費として  
20,000円の予定  
交通  
○8月2日昼前駅からラフォーレ蔵王まで送迎バスが出る予定です。  
(飲み水・飲み物等は各自持ち込みます。)  
○お支払までの交通費は各自ご負担となります。  
この時期は東北各地で夏祭りが開催されていますので、この機会にお祭りにも足を伸ばしてはいかがでしょうか。  
連絡先  
東北大学大学院医学系研究科高次脳機能障害学 西尾まで  
(電話) 022-717-7358 (FAX) 022-717-7360  
(メール) bncn.med.tohoku@gmail.com  
(フェイス・ブック) <https://www.facebook.com/TOHOKUKOUJI>

総合研究報告書

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究  
(H24-精神-一般-009)

研究分担者 市川 忠 埼玉県総合リハビリテーションセンター 医療局長

研究要旨

関東甲信越ブロック9県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野）では、これまで進めてきた地域生活支援の普及から、障害児・者の就労・就学・復学などの社会参加支援の取り組みに向け、各県の支援拠点機関と県主管課によるブロック会議を設け、東京ブロックと合同で開催した。ブロック内各県の取り組みについては、支援拠点機関となっている施設の種別、取り組みへの経験や県民性などにより格差が認められることから、本会議では、それぞれの県における現状を確認し、今後の展望について意見交換を行った。

A. 研究目的

関東甲信越ブロック各県において、就学・就労支援をはじめとする高次脳機能障害支援普及事業への取組みを推進すること。また、各県の事業実施状況について情報交換することで地域事情に応じた支援の検討をすすめ、今後の課題への取組みを協議する。

B. 研究方法

関東甲信越ブロック9県の各支援拠点機関及び各県の主管課等に参加を求め、東京ブロックと合同で会議を開催した。各都県における支援体制の進捗状況、就学・就労に向けた支援拠点機関の取組み状況及び事業実施、研修会等の開催状況等の現状報告を受け今後の課題について議論した。  
(倫理面への配慮)

ブロック会議に関連して各都県から事例を紹介する際は、特定の個人が識別される可能性のある情報はすべて伏せており、個人のプライバシーが損なわれたり不利益を被ることはない。

C. 研究結果

1. 関東甲信越ブロック会議

※東京ブロックと合同開催

毎年1回、埼玉県さいたま市で開催し、各回ともに、研究代表者である中島八十一先生（国立障害者リハビリテーションセンター学院長）より「高次脳機能障害支援普及事業」の各年度の運営

方針の確認と、研究の進捗状況報告について基調講演を行った。調査により、画像所見が陰性であっても高次脳機能障害を残している事例が希少なながらも存在することが判明した。また、重症度の高い方の福祉的就労を推進するための研修会等を開催するなど、理解促進を進めるための取組みが必要であるとしている。最終年度の講演では、形式的なブロック会議はなくなるが、今後も高次脳機能障害の研究に取り組んでいくことを結語とされた。

2. 関東甲信越ブロック活動状況

各都県の支援拠点機関と県主管課から事業の進捗状況について報告があり、続いて支援拠点機関の運営や地域ネットワークの構築、就学・就労などの社会参加支援に対する実態把握や取組状況について意見交換や情報交換を行った。

1) 茨城県

コーディネーターを増員した。就労は、受け入れ事業所の支援、就学は相談ごとに連絡調整をしている。普及啓発のため、情報サイトを開設し、ポスターや小冊子などを作成した。

2) 栃木県

拠点が1カ所のため巡回相談を実施している。就労については職業安定所などと連携し、情報交換や研修会等を実施した。

3) 群馬県

拠点の他、精神保健福祉センターで家族教室を開催している。支援連絡会議に就業・支援センタ